

令和8年6月16日 会頭記者会見 発言要旨

■京都経済の現状について

本日は、本所が実施しました4月から6月期の経営経済動向調査の結果についてご報告する予定でしたが、昨日、アメリカとイランの双方から、戦闘終結に向けた合意に達したとの発表があり、経済環境を巡る風向きに変化が生じています。ここでは、最新の情勢を踏まえた現時点での受け止めをお話したいと思えます。

今回の合意は、ホルムズ海峡の航行正常化に向けた重要な一歩であり、原油をはじめとするエネルギー供給や物流の面では、前向きに受け止めています。合意の枠組み自体は暫定的で、最終的な合意に向けてはなお不透明な部分もありますが、原油価格やエネルギー市場には、一定の安心感が広がりつつあると見ています。

また、昨日にはニューヨークおよび東京の株式市場で株価が最高値を更新するなど、市場には先行きに対する前向きな期待も表れています。

一方で、この間の過程では、原油価格の上昇に加え、ナフサなどの原材料供給の停滞や物流コストの増加といった影響が実際に生じ、企業活動への負担が高まったことも事実です。

今回の事態を通じて改めて浮き彫りになったのは、特定の地域やルートに依存した調達構造のリスクです。各国の動向一つで、資源価格や供給環境が大きく左右される現状は、企業経営にとって大きな不確実性の要因となっています。

こうした状況を踏まえると、調達先の多様化や備蓄の見直し、代替技術の開発などを通じて、国としてサプライチェーンの強靱化を進めていく必要性が改めて認識された出来事だったと受け止めています。

また、物価高についても、構造的な変化が進んでいます。デフレマインドが薄れる中で、企業を取り巻く価格環境にも変化が生じており、一度上昇した価格が以前の水準に戻るとは考えにくい状況です。加えて、サプライチェーンの変化や代替調達に伴うコスト増もあり、物価上昇は今後も続く可能性があると考えています。

賃金が物価の上昇に十分追い付いていない現状では、消費マインドを通じて景気の押し下げ要因となる懸念もあり、引き続き動向を注視してまいります。

その賃金動向ですが、経営経済動向調査で尋ねたところ、京都では今年度、賃上げを実施する企業は77.7%と高い水準を維持しており、日本商工会議所が行った全国調査と比べてもやや高くなっています。

ただ、その目的を見ると、京都では「人材確保」や「社員の定着」が中心であり、人手不足が賃上げを後押ししている実態がうかがえます。

「業績改善による賃上げ」は京都では15%あまりにとどまり、全国の4割弱と比べても低い水準です。業績が十分に改善しない中でも、人手不足からやむを得ず賃上げを行っている企業が少なくないと考えられます。

また、現在の賃金水準を「負担」と感じる企業は全体の3分の2近くに達しており、特に中小企業でその傾向が顕著です。

「物価上昇や社会保険料の増加により、賃上げを行っても従業員に実感が伴わない」といった声も多く、経営努力が結果につながりにくい状況が続いています。

国内では政策金利の引き上げもあり、今後、企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すと見えます。

本所といたしましては、価格転嫁やサプライチェーン全体での適正取引を改めて呼びかけるとともに、下支えを必要とする企業に対して、支援をしっかりと届けてまいりたいと思います。

■京都経済チャンネル『Kyoto SPIRIT』の制作・放映について

本所では、会員企業の飛躍と京都経済の持続的な発展を支える新しい広報媒体として、京都経済情報チャンネル『Kyoto SPIRIT(京都スピリット)』を独自で制作し、KBS京都でのテレビ放映と公式YouTubeチャンネルでの配信を7月より開始いたします。なお番組の収録には、本所が整備いたしました、文化と産業の交流拠点「京・和新庵」をスタジオとして使用します。

本所が主体となり、会員企業の魅力や経済情報、そして本所が行うさまざまな事業や提言の情報を発信することで、京都企業の成長を後押しし、まちの将来につなげていくことを目的としています。

京都には、100年を優に超える企業と、世界シェアトップを走るグローバルニッチ企業が共存しています。しかし、経営者それぞれの想いや現場の熱量といった「体温のある情報」が、十分に伝わりきっていないことを課題に感じておりました。

また、人口当たりの学生数が全国トップクラスであるにもかかわらず、若い人材が地域経済に十分定着していないという現実もあります。こうした中で、幅広い年代の方に、京都で働く魅力や企業の挑戦、そして京都商工会議所の活動を映像でわかりやすく伝える必要があると考えました。

この番組では「Kyoto SPIRIT」という番組のタイトルにも込めた、京都に息づく「ほんまもん」の精神を伝えてまいります。京都企業の価値や経営哲学、現場での工夫や挑戦を可視化し、共感と気付きを生み出し、京都で働くことの魅力を発信してまいりますので、記者の皆様も含め、多くの方にぜひご覧いただきたいと思います。